



## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年11月7日

上場会社名 株式会社 やまねメディカル 上場取引所 東  
 コード番号 2144 URL http://www.yumd.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山根 洋一  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 小澤 眞 TEL 03 (5201) 3995  
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	3,077	-	△571	-	△586	-	△416	-
26年3月期第2四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 △416百万円 (-%) 26年3月期第2四半期 -百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	△38.04	-
26年3月期第2四半期	-	-

(注) 平成27年3月期第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成26年3月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	4,574	860	18.8	78.42
26年3月期	-	-	-	-

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 858百万円 26年3月期 -百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	-	0.00	-	1.00	1.00
27年3月期	-	0.00	-	-	-
27年3月期(予想)	-	-	-	1.00	1.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,675	-	△891	-	△920	-	△672	-	△61.40

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は平成27年3月期第1四半期より従来の単体決算から連結決算へと移行いたしました。  
 平成27年3月期第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	11,330,000株	26年3月期	11,330,000株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	379,900株	26年3月期	379,900株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	10,950,100株	26年3月期2Q	10,950,100株

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株を100株に分割する株式分割を行いました。平成26年3月期期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社は、前事業年度に設立した子会社について、重要性が増すことが見込まれると判断し、平成27年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しております。
2. 本資料に記載されている見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なることがあります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策効果の発現もあり、緩やかな景気回復基調を継続しましたが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動による個人消費の足踏みが想定以上に長引いていることや海外景気の下振れリスクなどを含みながら、一部に弱い動きもみられました。

この間、介護業界においては、高齢社会の進行に伴う介護ニーズの増大を背景として、介護市場は持続的な成長の基調を維持いたしました。また、制度・行政面においては、後期高齢者人口の比率が20%に達する2025年を展望したわが国の社会福祉体制の基本的設計図としての「地域包括ケアシステム」の構築に向けて、積極的な取り組みが進行しております。

他方、社会保障費の増大による財政圧迫に対処して、将来世代への負担の先送りを回避することを主眼として、社会保障と税の一体改革が進められています。この流れのなかにあつて、平成27年度に予定されている次期介護保険法の改正及び介護報酬改定においては、介護予防サービスの保険適用除外と市町村による地域支援事業への移管、一定所得以上の要介護者の自己負担割合の引上げ等、給付抑制の方向性が次第に明らかになりつつあります。同時に、通所介護サービスの今後のあり方として、生活行為力向上機能訓練、重度者対応、認知症対応、地域連携拠点機能等の機能の充実を図ることを目的とした類型化の方向性が、検討対象として提起されております。

このような環境のもと、当社グループは、既存の主力事業である通所介護サービスにおいては、介護保険法の基本精神に立脚して、介護を要する高齢者の「尊厳の保持」を肝に銘じつつ、ご利用者との心の「つながり」と「安全・安心」を特に重視したサービスとともに、制度改正を展望した通所介護の機能強化を図るべく多様な機能訓練のメニューのご提供により、ご利用者及びご家族のご満足と信頼をさらに増進することを通じて、介護サービスの商品としての品質向上を期しております。

また、「地域包括ケアシステム」の構築という国家的優先政策課題を踏まえ、高齢社会の多様なニーズに対応できる社会インフラとしての「福祉拠点」の機能を果たし、地域社会に貢献することを志向しつつ、サービス付き高齢者向け住宅事業の推進に注力しております。

さらに、完全子会社である株式会社やまねライフは、給食事業を主軸として、介護・医療周辺サービスの領域における保険外新規事業の展開に取り組んでおります。

当社グループの営業拠点は、サービス付き高齢者向け住宅「なごやかレジデンス」については、当第2四半期連結累計期間に24箇所を開設し、同連結会計期間末において38箇所を運営しております。また、直営通所介護事業の「デイサービスセンターなごやか」については、同連結累計期間に上記の新規開設サービス付き高齢者向け住宅に併設して24箇所を開設し、同連結会計期間末において114箇所を運営しております。

また、フランチャイズ事業については、当第2四半期連結会計期間末におけるフランチャイズによる通所介護事業所「ホームケアセンター」は39箇所となっております。

次に収益面については、当第2四半期連結累計期間中にサービス付き高齢者向け住宅を集中的に開設したこともあり、営業収入面では増収となりました。しかしながら一方、利益面では新規開設に伴う初期投資コストが高んだこと、運営ノウハウの蓄積の段階で人件費、物件費管理が十全でなかったことによるコスト圧迫が尾を引いたこと、通所事業の立て直しと事業全体の活力再建に必要な多大の経費を注入したこと、各種新規事業の開発に係る要員投入等により販管費が膨張したこと、子会社の給食事業の初期赤字が発生したこと等が重なり、営業損益、経常損益、当四半期純損益とも予想以上の損失計上を余儀なくされました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社の営業収入は 3,077,886千円、営業損失 571,604千円、経常損失 586,169千円、四半期純損失 416,506千円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は2,776,250千円となりました。主な内訳は、現金及び預金1,498,328千円、営業未収入金1,061,242千円であります。固定資産は1,797,496千円となりました。主な内訳は、建物等の有形固定資産817,656千円、敷金及び保証金718,651千円であります。繰延資産は286千円となりました。

この結果、資産合計は4,574,033千円となりました。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は1,715,202千円となりました。主な内訳は、1年内返済予定の長期借入金907,850千円、1年内償還予定の社債163,200千円、未払金484,305千円であります。

固定負債は1,998,517千円となりました。主な内訳は、長期借入金1,523,151千円、社債255,000千円であります。

この結果負債合計は3,717,719千円となりました。

(純資産)

第2四半期連結会計期間末における純資産合計は860,313千円となります。主な内訳は、資本金304,375千円、資本準備金254,375千円、利益剰余金423,736千円、自己株式△123,682千円であります。

この結果、自己資本比率は18.8%となりました。

なお、第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年10月31日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、当社は、前事業年度において株式会社やまねライフ及びワイ株式会社を100%出資子会社として設立いたしました。同社の資産、売上高、損益、利益剰余金の状況から見て重要性が増すことが見込まれると判断し、より有益な情報を投資家に提供する観点から、第1四半期連結累計期間より連結決算に移行することといたしました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)

及び「退職給付に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)

を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく方法から退職給付の支給見込期間ごとの金額を反映する単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が1,336千円増加し、利益剰余金が860千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ247千円増加しております。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	1,498,328
売掛金	486
営業未収入金	1,061,242
たな卸資産	878
その他	232,141
貸倒引当金	△16,825
流動資産合計	2,776,250
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	750,049
その他（純額）	67,606
有形固定資産合計	817,656
無形固定資産	
18,917	18,917
投資その他の資産	
敷金及び保証金	718,651
その他	242,271
投資その他の資産合計	960,922
固定資産合計	1,797,496
繰延資産	286
資産合計	4,574,033
<b>負債の部</b>	
流動負債	
買掛金	17,905
1年内償還予定の社債	163,200
1年内返済予定の長期借入金	907,850
未払金	484,305
未払法人税等	19,425
賞与引当金	26,634
その他	95,881
流動負債合計	1,715,202
固定負債	
社債	255,000
長期借入金	1,523,151
退職給付に係る負債	7,394
資産除去債務	132,323
その他	80,647
固定負債合計	1,998,517
負債合計	3,713,719
<b>純資産の部</b>	
株主資本	
資本金	304,375
資本剰余金	254,375
利益剰余金	423,736
自己株式	△123,682
株主資本合計	858,803
その他の包括利益累計額	
退職給付に係る調整累計額	△132
その他の包括利益累計額合計	△132
新株予約権	1,642
純資産合計	860,313
負債純資産合計	4,574,033

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業収入	3,077,886
営業原価	2,992,044
営業総利益	85,842
販売費及び一般管理費	657,447
営業損失(△)	△571,604
営業外収益	
受取利息	267
助成金収入	245
受取手数料	548
受取保険金及び配当金	438
雑収入	666
営業外収益合計	2,166
営業外費用	
支払利息	15,604
雑損失	1,126
営業外費用合計	16,730
経常損失(△)	△586,169
特別損失	
和解金	1,131
リース解約損	1,420
減損損失	11,920
特別損失合計	14,471
税金等調整前四半期純損失(△)	△600,641
法人税、住民税及び事業税	9,197
法人税等調整額	△193,332
法人税等合計	△184,134
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△416,506
四半期純損失(△)	△416,506

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△416,506
その他の包括利益	
退職給付に係る調整額	37
その他の包括利益合計	37
四半期包括利益	△416,469
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△416,469
少数株主に係る四半期包括利益	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失(△)	△600,641
減価償却費	42,431
長期前払費用償却額	8,018
株式報酬費用	182
減損損失	11,920
和解金	1,131
リース解約損	1,420
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,399
賞与引当金の増減額(△は減少)	△12
退職給付債務の増減額(△は減少)	1,235
受取利息及び受取配当金	△267
支払利息	15,604
売上債権の増減額(△は増加)	△169,880
仕入債務の増減額(△は減少)	16,844
未払金の増減額(△は減少)	119,571
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	37,859
その他	△15,362
小計	△528,543
利息及び配当金の受取額	239
利息の支払額	△16,292
和解金の支払額	△1,131
リース解約金の支払額	△1,230
法人税等の還付額	11,881
法人税等の支払額	△1,298
営業活動によるキャッシュ・フロー	△536,375
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△13,311
無形固定資産の取得による支出	△10,981
資産除去債務の履行による支出	△6,501
敷金の差入による支出	△151,018
敷金の回収による収入	3,823
長期前払費用の取得による支出	△14,365
その他	4,552
投資活動によるキャッシュ・フロー	△187,802
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の返済による支出	△30,000
長期借入れによる収入	1,010,000
長期借入金の返済による支出	△366,033
社債の償還による支出	△91,600
リース債務の返済による支出	△8,755
配当金の支払額	△10,950
財務活動によるキャッシュ・フロー	502,661
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△221,515
現金及び現金同等物の期首残高	1,719,843
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,498,328



## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第2四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	介護事業	給食事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,064,886	—	3,064,886	13,000	3,077,886
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	56,703	56,703	—	56,703
計	3,064,886	56,703	3,121,589	13,000	3,134,589
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	△517,075	△60,979	△578,055	6,450	△571,604

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護関連用品販売事業等を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△578,055
「その他」の区分の利益	6,450
四半期連結損益計算書の営業損失	△571,604

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

介護事業セグメントにおいて、業績が低迷しているデイサービスセンター1箇所について固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において11,920千円でありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。